

健康保険組合 2023 年度決算に関し連絡の件

2024 年 6 月 28 日開催の第 185 回健康保険組合 組合会にて、2023 年度決算が承認されましたので概要をお知らせいたします。

当健康保険組合では、さまざまな医療費適正化対策を実施しております。事業所（会社）と協力して健康経営を推進し、健康増進サービス「kencom」等を通じて、加入者の健康増進や重症化予防、軽運動の促進を図り、ウォーキングイベント「みんなで歩活」、家族健診事業・特定保健指導の実施、ジェネリック医薬品の利用促進、運営費の効率化等に努めてまいります。

引き続き、皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

1. 決算概要

a. 健康保険（過去 5 年決算状況）

（単位：百万円）

		2019	2020	2021	2022	2023	
		決算	決算	決算	決算	決算	前年比(%)
収 入	保険料	19,114	19,458	20,222	20,201	19,665	▲ 2.7
	その他収入	824	724	777	794	830	4.5
総合収入		19,938	20,182	20,999	20,995	20,495	▲ 2.4
支 出	保険給付費	11,978	11,686	13,157	13,775	13,975	1.4
	拠出金	6,635	6,702	7,402	7,821	8,234	5.3
	保健事業費	716	524	560	533	558	4.6
	その他支出	550	484	494	484	465	△ 4.0
総合支出		19,879	19,395	21,613	22,613	23,232	2.7
総合収支		59	787	▲ 614	▲ 1,617	▲ 2,736	▲ 69.2

■収入合計：平均被保険者数、平均標準報酬月額の減少により約 204.9 億円（前年比▲2.4%）となりました。

■支出合計：保険給付費、高齢者医療拠出金の増加により、約 232.3 億円（前年比+2.7%）となりました。

■総合収支：約 27.3 億円の単年度赤字となりました（2021 年度から 3 年連続赤字決算）。

【保険給付費】

2023 年度の保険給付費は、約 139.7 億円（前年比+1.9 億円、+1.4%）となり、過去最高額となりました。一般被保険者（=現役世代）の医療費が大きく増加（+3.7 億円）したことが影響しています。

【拠出金】

2025 年問題等による団塊の世代の高齢化および医療費増加問題、かつ総報酬割が全面導入されていること、前期高齢者の加入率が全国平均（国保含む）と比較して、当健保組合が低いことが要因となり、拠出金は年々増加しています。

2023 年度は約 82.3 億円、前年比+5.3%の増加となりました。

b. 介護保険（過去5年決算状況）

（単位：百万円）

		2019	2020	2021	2022	2023	
		決算	決算	決算	決算	決算	前年比(%)
収入	介護保険収入	2,229	2,233	2,284	2,588	2,549	▲ 1.5
	その他収入	183	155	132	10	26	—
	総収入	2,412	2,388	2,416	2,598	2,575	▲ 0.9
支出	介護納付金 他	2,265	2,275	2,416	2,571	2,498	△ 2.8
	総支出	2,265	2,275	2,416	2,571	2,498	△ 2.8
総合収支		147	113	0	26	77	196.2
介護準備金残高		336	336	317	307	307	0.0

■総収入：平均被保険者数、平均標準報酬月額の減少により、約 25.7 億円（前年比▲0.9%）となりました。

■総支出：介護納付金の減少により、約 24.9 億円（前年比△2.8%）となりました。

■総合収支：約 77 百万円の黒字となりました。

2. 健康保険組合を取り巻く環境

団塊の世代が後期高齢者に到達しはじめる 2022 年度から、全員が後期高齢者になる 2025 年度にかけて、後期高齢者の医療費急増が見込まれる、いわゆる「2025 年問題」による後期高齢者支援金の急激な負担増等が予想され、保険料率の大幅な上昇懸念は解消されず、健保組合財政の悪化は避けられない見通しとなっております。そのため、当健保におきましても 2024 年度健康保険料率改定（10.0%への引上げ）を実施しております。

【2024 年度 健保組合予算状況】

- ・全国にある 1,379 健保組合のうち、約 86.6%の 1,194 組合にて赤字予算となっております。
- ・平均健康保険料率は、9.32%（前年比+0.05p）で、保険料率を引き上げたのは 150 組合となっております。協会けんぽの平均保険料率（10.0%）以上の組合は、333 組合（24.6%）となりました。

3. 医療費軽減への取り組み

当健康保険組合では、今後も医療費の増加抑制、加入者と健康保険組合の負担軽減に取り組んでまいります。そのためには加入者の皆さま一人ひとりのご協力が不可欠です。

事業所（会社）が運営しております『健康経営』を健康保険組合としても強力に推進し、より一層加入者および、そのご家族の健康維持・増進への取り組みを強化していきたいと考えております。健康保険組合の現状をご理解いただき、上記取り組みへのご協力を、何卒お願いいたします。

■禁煙がもたらす医療費抑制効果について

喫煙がさまざまな疾病にかかるリスクを高める等、健康に及ぼす影響については、メディア等で目にする機会もあることと存じます。

禁煙による医療費抑制効果については、性別や年齢によって違いがありますが、喫煙者と非喫煙者との医療費差額の平均は、年間で数万円、生涯医療費では数十万円～数百万円といわれています。

禁煙への取組みを始めるタイミングは、もちろん早ければ早いほどよいですが、その一方で、禁煙に「遅すぎる」ということありません。さらに、禁煙はご本人のみならず、周囲の方の受動喫煙による健康リスクも軽減することにつながりますので、ぜひとも喫煙抑制、禁煙へのご協力をよろしくお願いいたします。

■その他、特にご協力いただきたいこと

○ジェネリック医薬品の積極的な利用

○セルフメディケーション（※）

○保健事業への積極的な参加

- ・被扶養者向けの家族健診事業の受診勧奨
- ・特定保健指導（対象者へは個別案内予定）
- ・健康増進アプリ「kencom」の被扶養者登録
- ・「みんなで歩活」への参加（次回11月実施予定）

（※）セルフメディケーションとは、「自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること」です（世界保健機関（WHO）定義）。

常日頃から自身の健康管理に気を配り、生活習慣病の予防や改善、重症化予防に努めることで健康寿命の延伸に繋がり、医療費の抑制が可能となります。

以上